

農地法第5条の規定による許可申請確認書

申請者	譲受人	フリガナ	職業	電話番号(極力携帯の番号をご記入願います)
			年齢	
申請者	譲渡人	フリガナ	職業	電話番号(極力携帯の番号をご記入願います)
			年齢	
申請農地	田	m ²	合計	_____m ²
	畑	m ²		
申請理由	(1)住宅用地(一般) (2)住宅用地(農家) (3)工場用地 (4)商業・サービス業用地 (5)その他(具体的に)			

【添付書類】

- ①申請者の印鑑証明書 各1通(譲受人・譲渡人が複数人いる場合はそれぞれに必要)
- ②申請土地の全部事項証明書 1筆ごとに1通(法務局で取得)
- ③申請土地への案内図又は付近の状況を示した地図
- ④申請土地の公図(法務局で取得)
- ⑤隣接耕作者の当該事業への同意書又は承諾書(③道・水路があっても、その幅が4m以内であれば必要)
- ⑥申請土地の公図(④の書類)の写しに、申請地・隣接地の現況・登記地目・耕作者名を記入した図面
- ⑦農用地区域の除外証明書(市役所 産業観光課 農林振興担当で取得)
- ⑧当該事業に関する取水・排水等についての関係者及び権利者の同意書(取水・排水のない事業でも必要)
- ⑨埋蔵文化財有無確認書(市役所 教育委員会 文化財担当で取得)
- ⑩資金計画を含む事業計画書及び残高証明書又は金融機関で発行する融資証明書
- ⑪建築物及び施設の平面図・立面図・配置図(配置図は、取水・排水計画図を兼ねたものにする)
- ⑫申請者が会社及び法人等の場合は、法人登記簿謄本・定款の写し・役員会の議事録及び会社等の事業がわかる案内書又はパンフレット等
- ⑬所有者以外の権利に基づく耕作者が居る場合は、その耕作者の同意書(⑤の用紙を利用する)
- ⑭申請土地が土地改良事業区域にある場合は、当該改良区の意見書等
- ⑮転用目的が「建売住宅」の場合は、宅建免許の写し
「太陽光発電設備」の場合は、発電事業計画認定
- ⑯一時転用の場合は復元計画書

※証明書等については、3ヶ月以内に受領したものとします。

《その他》

1. 行政書士が代行する場合は、委任状(申請者の実印を押印)を添付の上、申請書正本に県証紙添付及び氏名等を記入
2. 申請書に捺印を押印すること。
3. 上記以外にも申請内容に応じて、他の書類を添付していただく場合があります。

一般住宅建設(非農家住宅)については、転用面積は500m²が限度です。
転用面積が1,000m²を超えると市の開発申請が必要になります。また500m²
を超えると市の景観条例における協議が必要となる場合があります。
申請にあたっては、正本・副本の2部を提出すること。

重要

行政書士でない方が、官公署に提出する書類の作成を業として行うことは法律で禁じられています。

農地法第5条第1項の規定による許可申請書

年 月 日

山梨県知事 殿

譲受人 氏名 印

譲渡人 氏名 印

下記のとおり転用のため農地（採草放牧地）の権利を設定（移転）したいので、農地法第5条第1項の規定により許可を申請します。

記

1 当事者の住所等	氏 名				住 所				職 業	
	譲 受 人									
	譲 渡 人									
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地 番	地 目		面積 (㎡)	利用 状況	10 a 当たり 普通収穫高	所有権以外の使用収益権が設定 されている場合		市街化区域・ 市街化調整区 域・その他の 区域の別
			登記簿	現況				権利の 種類	権利者の氏名 又は名称	
計		㎡（田		㎡、畑		㎡、採草放牧地		㎡）		
3 転用計画	(1) 転用の目的	目的の詳細								
	(2) 事業の操業期間 又は施設の利用 期間	年 月 日から 年間（ 月間）								
	(3) 転用の時期及び 転用の目的に係 る事業又は施設 の概要	工事計画	第1期(着工 年月日から年月日まで)				第2期	合 計		
			名 称	棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)		棟数	建築面積 (㎡)	所要面積 (㎡)
		土地造成								
		建築物								
小 計										
工作物										
小 計										
計										
4 権利を設定し又は移転しようとする契約 の内容	権利の種類		権利の設定・移転の別		権利の設定・移転の時期		権利の存続期間		その他	
			設定・移転							
5 資金調達についての計画										
6 転用することによって生ずる付近の土地 ・作物・家畜等の被害防除施設の概要										
7 その他参考となるべき事項										

(記載要領)

- 1 氏名（法人にあつてはその代表者の氏名）を自署する場合には、押印を省略することができます。
- 2 法人である場合には、「氏名」欄にその名称及び代表者の氏名を、「住所」欄にその主たる事務所の所在地を、「職業」欄にその業務の内容を、それぞれ記載してください。
- 3 譲渡人が2人以上である場合には、申請書の差出人は「譲受人何某」及び「譲渡人何某外何名」とし、申請書の1及び2の欄には「別紙記載のとおり」と記載して申請することができるものとします。この場合の別紙の様式は、次の別紙1及び別紙2のとおりとします。
- 4 「利用状況」欄には、田にあつては二毛作又は一毛作の別、畑にあつては普通畑、果樹園、桑園、茶園、牧草畑又はその他の別、採草放牧地にあつては主な草名又は家畜の種類を記載してください。
- 5 「10 a 当たり普通収穫高」欄には、採草放牧地にあつては採草量又は家畜の頭数を記載してください。
- 6 「市街化区域・市街化調整区域・その他の区域の別」欄には、申請に係る土地が都市計画法による市街化区域、市街化調整区域又はこれら以外の区域のいずれに含まれているかを記載してください。
- 7 「転用の時期及び転用の目的に係る事業又は施設の概要」欄には、工事計画が長期にわたるものである場合には、できる限り工事計画を6か月単位で区分して記載してください。
- 8 申請に係る土地が市街化調整区域内にある場合には、転用行為が都市計画法第29条の開発許可及び同法第43条第1項の建築許可を要しないものであるときはその旨並びに同法第29条及び第43条第1項の該当する号を、転用行為が当該開発許可を要するものであるときはその旨及び同法第34条の該当する号を、転用行為が当該建築許可を要するものであるときはその旨及び建築物が同法第34条第1号から第10号まで又は都市計画法施行令第36条第1項第3号口からホまでのいずれの建築物に該当するかを、転用行為が開発行為及び建築行為のいずれも伴わないものであるときは、その旨及びその理由を、それぞれ「その他参考となるべき事項」欄に記載してください。

(別紙1) 申請書の2の欄 許可を受けようとする土地の所在等

所在	地番	地目		面積 (㎡)	利用状況	10a当たり 普通収穫高	耕作者の名前	市街化区域・市街化 調整区域・その他の 区域の別
		登記簿	現況					
計	筆	㎡ (田		㎡	畑	㎡	採草放牧地	㎡)

隣接耕作者の同意書

土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	備考

上記の土地を_____にすることを隣接耕作者として同意します。

山 梨 県 知 事 殿

韮 崎 市 農 業 委 員 会 会 長 殿

令和 年 月 日

土地の所在	地番	地目	面積 (㎡)	耕作者の住所	氏 名
韮崎市 町 字	番				(印)
韮崎市 町 字	番				(印)
韮崎市 町 字	番				(印)
韮崎市 町 字	番				(印)
韮崎市 町 字	番				(印)

排水同意書

住所
申請人
氏名

私議、この度下記の表示の土地に_____を整備するにあたり、
_____水を_____に排水することに同意願います。

記

土地表示

所在	地番	地目	面積(m ²)

上記のとおり、相違ないので当地区として同意します。

年 月 日

関係役員〔 _____地区区長・環境衛生指導員〕

住 所

氏 名

印

事業計画書

1. 事業内容
2. 事業の必要性
3. 選定理由
4. 用排水計画 ① 給水
② 排水
5. その他
6. 資金計画

収入の部		支出の部	
科目	金額 (円)	科目	金額 (円)
自己資金		土地購入費	
借入金		土地造成費	
		建築費	
		設備費	
計		計	

年 月 日

申請人 住 所

氏 名

印

融資を受ける金融機関について

私議、この度農地転用申請の事業を行うにあたり下記の金融機関等に申し込んでおります。

金融機関	
担当者名	
連絡先	

※申請書提出後、金融機関に融資状況の確認をさせていただいております。確認が取れないと農地転用審議に支障をきたすおそれがあるため融資申請者から事前に問合せがあることを金融機関にお伝えしておいてください。

近年、個人情報のため融資状況の確認に申込者本人の同意が必要なケースが多くなっております。農地転用許可事務がスムーズに行われるようご協力いただきますようお願い申し上げます。